



平成 16 年 12 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 8 月 5 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 朝 日 朗 殖

T E L (0 6) 6 8 8 1 - 3 1 2 0

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 6 月中間期の連結業績（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	77,334	0.8	2,081	46.2	2,234	42.2
15 年 6 月中間期	76,730	0.8	3,867	147.4	3,863	
15 年 12 月期	147,607		5,057		4,041	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 6 月中間期	1,253	17.1	29.45	29.27
15 年 6 月中間期	1,513		34.51	34.50
15 年 12 月期	1,819		40.81	40.69

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 21 百万円 15 年 6 月中間期 30 百万円 15 年 12 月期 143 百万円
 期中平均株式数（連結） 16 年 6 月中間期 42,576,595 株 15 年 6 月中間期 43,854,998 株 15 年 12 月期 43,375,193 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	87,716	48,074	54.8	1,130.56
15 年 6 月中間期	88,575	47,601	53.7	1,095.14
15 年 12 月期	87,269	47,183	54.1	1,105.80

(注) 期末発行済株式数（連結） 16 年 6 月中間期 42,522,663 株 15 年 6 月中間期 43,465,781 株 15 年 12 月期 42,669,696 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	3,803	1,046	670	13,587
15 年 6 月中間期	4,988	457	633	12,132
15 年 12 月期	6,306	1,212	1,826	11,502

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） 2 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	152,000	4,300	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 63 円 50 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

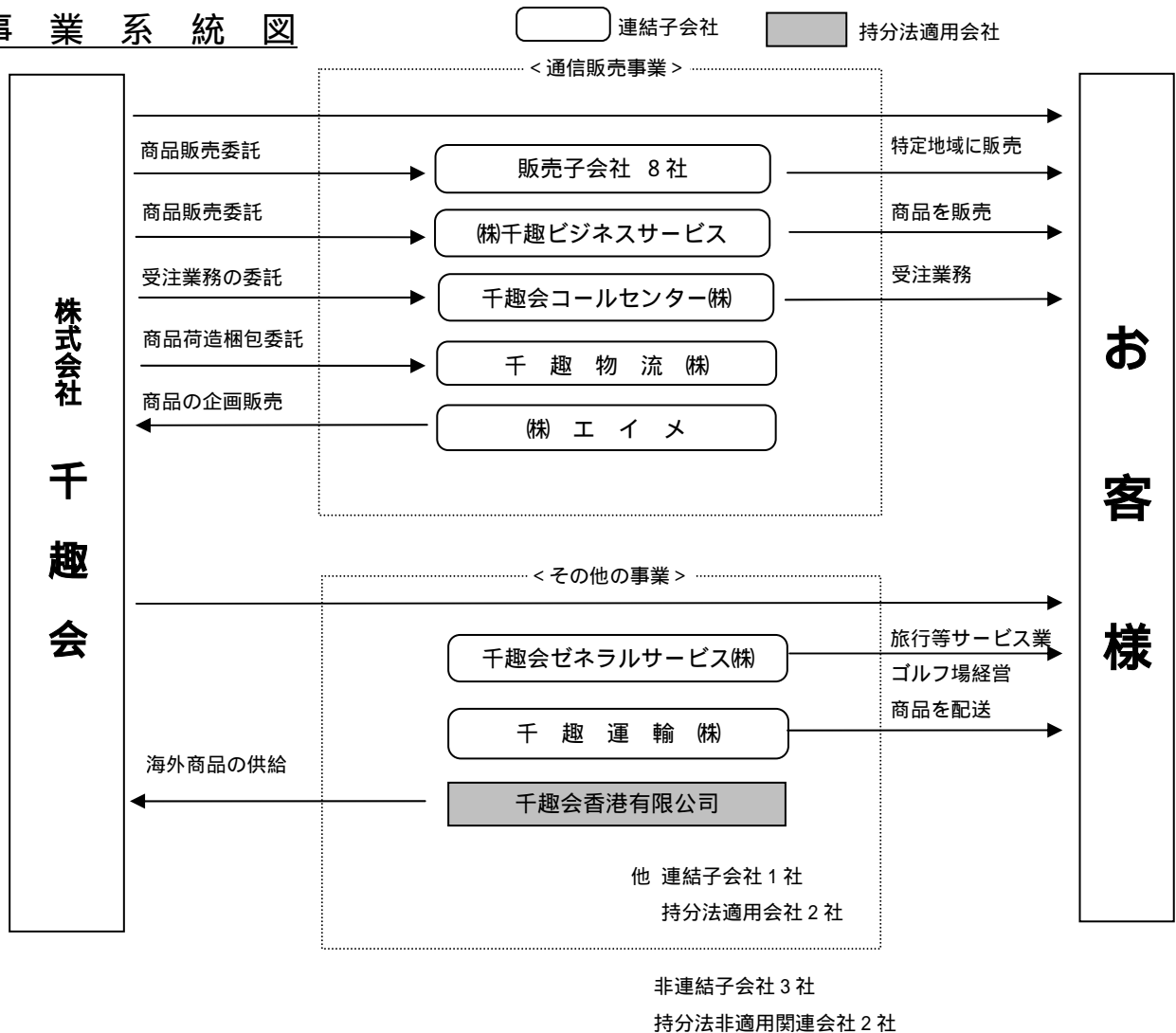
当社の企業集団は、提出会社、子会社 21 社及び関連会社 2 社で構成され、通信販売業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)首都圏千趣会他地区販売子会社 7 社、他 4 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣物流(株)
	商品企画開発業	(株)エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社、他 2 社
	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、自己株式を取得し、平成16年6月30日現在の取得累計は、5,107千株、総取得価額は32億40百万円となっております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用もかかることもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画の中で連結ROE（株主資本利益率）の向上を基本的な目標としております。この背景には、「利益重視」「リターンの追及」の企業体質を作り、企業価値の向上を目指すものであります。

具体的な目標として、平成16年12月期で連結ROE5%達成を目指しております。

当社が有する「人・物・金」を成長機会のある事業領域に積極投入することで収益極大化を目指し、ROEの向上を図ります。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての〔21世紀における新生千趣会〕を誕生させるべく、平成16年12月期（第60期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

（1）『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、グループ全体をマルチチャネル型の流通業に転換します。

当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。

当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。

上記の取り組みにより、平成16年12月期の経営目標「連結ROE（株主資本利益率）5%」達成を目指します。

(2)『中期経営計画』の当中間期における取り組み状況

マルチチャネル型流通業への転換

当中間期におきましては、パソコン上及び携帯電話上のサイト刷新を行いサイトの使いやすさの強化に努めました。また春のメディアミックスによるインターネットからの新規顧客獲得にも積極的に取り組みました。その結果、6月末現在の「ベルメゾン・ネット」の会員数は258万名(前年同期比51%増)、当中間期の売上高は179億円(前年同期比56%増)となりました。

一方、店舗では、4月1日に郊外型実験店舗「ベルメゾン・マーケット」を奈良県橿原市のダイヤモンドシティ・アルル内に出店いたしました。

中核事業の再構築

通販事業において、今期は春のメディアミックスによる「ベルメゾン」ブランドの更なるイメージアップと新規会員の創造に努めました。また、商品配送や受注業務に関連する変動費についても削減を行い、利益体質の強化を着実に進めております。

その他

- ・株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、平成16年6月30日現在、5,107千株(取得価額32億40百万円)の自己株式を取得しております。
- ・業績への貢献意欲や士気向上を目的として、当社グループの役員および社員に対し、ストックオプション並びに自社株連動型報酬(ファントムストック)を再度平成16年4月に付与いたしました。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、永続的な成長と強固な経営基盤の構築を実現すべく、経営システムの改革に取り組んでおります。特にコーポレートガバナンスの充実を図るうえで重視しているのは、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保及び株主価値の向上であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

また、取締役会は隔週開催しており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。

更に、今後企業にとってコンプライアンス(法令遵守)がますます求められてきています。当社でもコンプライアンスの実践を経営の重要課題として位置付けてゆく次第であります。

また、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆さまに対するIR活動を積極的に推し進めるとともに、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

全般の状況

当中間期におけるわが国の経済は、企業部門の収益改善が雇用など家計部門にも波及し景気の着実な回復を見せておりますが、いまだ個人消費の本格回復には至っておりません。通信販売業界におきましては、インターネット通販、TV通販等の新規参入企業も増加し競争環境が激化しております。また価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別の目が一段と激しくなり、厳しい経営環境が依然続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化やサービスの向上等に引き続き努めてまいりました。

当中間期の連結売上高は773億34百万円（前年同期比0.8%増）とほぼ計画通りでした。

利益面に関しましては、通信販売事業において、原価率の低減を行ったものの春のメディアミックスによるTVコマース費用とそれに伴う媒体関連費用の増加に伴い、連結営業利益は20億81百万円（前年同期比46.2%減）となりました。また、連結経常利益は、22億34百万円（前年同期比42.2%減）となりました。連結純利益につきましては、12億53百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間期の連結売上高は735億6百万円（前年同期比2.3%減）となり、計画を1.7%下回りました。利益面におきましては、総原価率の低減が見られたものの、春のメディアミックスによる販売促進費および広告宣伝費の増加により、連結営業利益は、20億18百万円（前年同期比51.4%減）となり、前年を下回ったものの当初の計画を上回ることができました。

〔その他の事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業、及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせたその他の事業の当中間期の連結売上高は、法人事業による売上増により38億28百万円（前年同期比149.9%増）で、計画を上回りました。

その結果、連結営業利益は24百万円（前年同期比4億18百万円利益増）となりました。

事業別概要

カタログ事業では、15種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当中間期は、春のメディアミックスによる新規会員の獲得やカタログの配布部数増、またTVコマースによる「ベルメゾン」ブランドのイメージ向上を図りました。しかしながら、会員獲得において当初の計画数値にまでは達せず当中間期の売上高は636億1百万円（前年同期比0.9%減）となり、計画を若干下回る結果となりました。

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

平成15年に、従来、主に職域向けに展開してまいりました「ハートジョイ コレクション」と、個人向けに展開してまいりました「わくわくの森コレクション」を統合する作業が完了し、新生「ベルメゾン マンスリークラブ」として、すべての顧客にすべてのコレクションを提供させていただくことが可能となり、多様化する顧客のニーズに、幅広く対応する環境が整いました。それにより、個人会員の拡大は徐々に成果を上げておりますが、グループ会員については、減少を食い止めるまでには至っておらず、売上・会員数ともに、対前年において減少という結果となりました。

その結果、当中間期の連結売上高は99億4百万円(前年同期比9.8%減)となり、月次平均会員数は79万3千人となりました。

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益23億18百万円と減価償却費11億33百万円を主体に営業活動によるキャッシュ・フローは38億3百万円の増加(前中間期は49億88百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出8億2百万円および定期預金の増加額4億円等により、10億46百万円減少(前中間期は4億57百万円の減少)いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億20百万円および自己株式の取得による支出1億53百万円ならびに配当金の支払額3億41百万円等により6億70百万円減少(前中間期は6億33百万円の減少)いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末残高より20億85百万円増加して、135億87百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年中間	平成15年期末	平成16年中間
株主資本比率(%)	53.7	54.1	54.8
時価ベースの株主資本比率(%)	38.1	58.4	57.1
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1
インバース・加レヅ・レオ(倍)	256.4	162.0	200.1

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インバース・加レヅ・レオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 通期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は自律景気回復への動きが見られ、雇用情勢の回復による消費者心理も高水準にあるものの個人消費は業種により改善幅の差異があります。通信販売業界におきましても依然厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業と頒布会事業の再構築を更に推し進めることにより、事業基盤の拡大と収益力の強化を行います。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(連結)	(単位 百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益
平成 16 年 12 月期 (予想)	152,000	4,300	2,700
平成 15 年 12 月期 (実績)	147,607	4,041	1,819
増減率 (%)	3.0	6.4	48.4

(単独)	(単位 百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益
平成 16 年 12 月期 (予想)	149,680	4,370	2,750
平成 15 年 12 月期 (実績)	145,410	3,645	1,569
増減率 (%)	2.9	19.9	75.3

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1.	現金及び預金	11,903		13,898		11,417	
2.	受取手形及び売掛金	11,442		12,121		9,395	
3.	有 価 証 券	232		292		287	
4.	た な 卸 資 産	13,606		11,303		12,818	
5.	繰 延 税 金 資 産	297		126		492	
6.	未 収 入 金	5,245		5,385		7,748	
7.	そ の 他	5,131		5,121		4,967	
8.	貸 倒 引 当 金	257		311		472	
	流動資産合計	47,601	53.7	47,937	54.7	46,654	53.5
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1.	建物及び構築物	13,719		12,852		13,269	
2.	機械装置及び運搬具	3,691		3,064		3,348	
3.	器具及び備品	992		765		767	
4.	土 地	12,369		12,319		12,319	
	有形固定資産合計	30,773	34.7	29,001	33.0	29,705	34.0
(2) 無形固定資産							
		1,821	2.1	1,384	1.6	1,502	1.7
(3) 投資その他の資産							
1.	投資有価証券	3,484		5,251		4,320	
2.	長期貸付金	669		538		564	
3.	保証金及び敷金	1,175		1,192		1,176	
4.	繰延税金資産	1,179		568		1,163	
5.	そ の 他	2,459		2,479		2,572	
6.	貸 倒 引 当 金	589		636		391	
	投資その他の資産合計	8,378	9.5	9,393	10.7	9,407	10.8
	固定資産合計	40,973	46.3	39,778	45.3	40,615	46.5
	資 産 合 計	88,575	100.0	87,716	100.0	87,269	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の要約連結貸借対照表	
		(平成15年6月30日現在)		(平成16年6月30日現在)		(平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,233		12,506		13,984	
2. 短期借入金	3	306		136		241	
3. 未払金		16,316		19,191		15,929	
4. 未払費用		2,282		1,622		1,810	
5. 未払法人税等		205		249		228	
6. 未払消費税等		298		410		335	
7. 割賦売上未実現利益		155				143	
8. 販売促進引当金		774		549		864	
9. 退職給付引当金						788	
10. その他		606		1,450		2,127	
流動負債合計		36,181	40.8	36,117	41.2	36,454	41.8
固定負債							
1. 長期借入金	3	531		404		468	
2. 再評価に係る繰延税金負債	5	896		895		895	
3. 退職給付引当金		1,172		57		53	
4. 役員退職慰労引当金		757		743		789	
5. 会員預り金		1,387		1,377		1,377	
固定負債合計		4,746	5.4	3,479	3.9	3,584	4.1
負債合計		40,927	46.2	39,596	45.1	40,038	45.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		47	0.1	45	0.1	47	0.0
(資本の部)							
資本金		20,359	23.0	20,359	23.2	20,359	23.3
資本剰余金		19,864	22.4	19,866	22.7	19,864	22.8
利益剰余金		19,009	21.4	19,734	22.5	18,871	21.6
土地再評価差額金	5	9,008	10.2	8,911	10.2	8,911	10.2
その他有価証券評価差額金		303	0.3	302	0.3	124	0.1
為替換算調整勘定		29	0.0	36	0.0	38	0.0
自己株式		2,290	2.6	3,240	3.7	3,084	3.5
資本合計		47,601	53.7	48,074	54.8	47,183	54.1
負債、少数株主持分及び資本合計		88,575	100.0	87,716	100.0	87,269	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の要約連結損益計算書		
	〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕			〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕			〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		76,730	100.0		77,334	100.0		147,607	100.0
売 上 原 価 1		39,195	51.1		40,036	51.8		75,780	51.3
売 上 総 利 益		37,534	48.9		37,298	48.2		71,826	48.7
販売費及び一般管理費 2									
1. 荷 造 運 賃	5,313			5,417			10,204		
2. 販 売 促 進 費	11,690			13,042			23,880		
3. 販売促進引当金繰入額	774			549			864		
4. 貸倒引当金繰入額	132			145			272		
5. 貸 倒 損 失							41		
6. 役 員 報 酬	269			261			508		
7. 給 料 手 当	4,315			4,851			9,061		
8. 賞 与	1,234			799			2,133		
9. 退職給付引当金繰入額	332						351		
10. 役員退職慰労引当金繰入額	40			37			73		
11. 減 価 償 却 費	1,246			1,131			2,496		
12. そ の 他	8,317	33,666	43.9	8,981	35,217	45.5	16,884	66,769	45.3
営 業 利 益		3,867	5.0		2,081	2.7		5,057	3.4
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	16			27			33		
2. 受 取 配 当 金	17			23			25		
3. 保 険 解 約 益	42						44		
4. 為 替 差 益				101					
5. 雑 収 入	93	170	0.2	86	237	0.3	228	331	0.2
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	20			18			39		
2. 持分法による投資損失	30			21			143		
3. 為 替 差 損	13						948		
4. 雑 損 失	109	174	0.2	43	84	0.1	215	1,347	0.9
経 常 利 益		3,863	5.0		2,234	2.9		4,041	2.7

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益			%			%			%
1. 固定資産売却益	24			0			25		
2. 投資有価証券売却益				41			26		
3. 割賦売上未実現利益戻入高	287			143			287		
4. 退職給付引当金取崩益		312	0.4	100	285	0.4		339	0.2
特 別 損 失									
1. 固定資産売却及び除却損	117			14			168		
2. 割賦売上未実現利益繰延高	155						143		
3. ゴルフ会員権評価損							2		
4. 特別退職金	404			9			406		
5. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額	504						504		
6. リース解約損	128						128		
7. 貸倒引当金繰入額	6			122			6		
8. 投資有価証券売却損	1			11			1		
9. 投資有価証券評価損	22	1,341	1.7	43	201	0.3	57	1,418	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		2,834	3.7		2,318	3.0		2,962	2.0
法人税、住民税及び事業税	213			255			344		
法人税等調整額	1,105	1,318	1.7	808	1,063	1.4	795	1,140	0.8
少数株主利益		2	0.0		1	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益		1,513	2.0		1,253	1.6		1,819	1.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		19,864		19,864		19,864
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			2	2		
資本剰余金中間期末(期末)残高		19,864		19,866		19,864
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		17,802		18,871		17,802
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,513	1,513	1,253	1,253	1,819	1,819
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	176		341		524	
2. 役 員 賞 与	5		49		5	
3. 土地再評価差額金取崩額	123	305		390	220	749
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,009		19,734		18,871

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,834	2,318	2,962
2. 減 価 償 却 費	1,250	1,133	2,502
3. 投資有価証券評価損	22	43	57
4. 貸倒引当金の増加額	0	84	17
5. 退職給付引当金の減少額	149	783	480
6. 販売促進引当金の減少額	159	315	69
7. 受取利息及び受取配当金	34	50	59
8. 支 払 利 息	20	18	39
9. 固定資産売却益	24	0	25
10. 固定資産売却及び除却損	117	14	168
11. 特別退職金	404	9	406
12. 売上債権の増加額	2,081	2,725	34
13. たな卸資産の減少額	1,330	1,514	2,119
14. その他流動資産の減少(増加)額	2,004	2,144	417
15. 仕入債務の減少額	56	1,477	1,305
16. 未払消費税等の増加(減少)額	576	75	540
17. その他流動負債の増加額	580	2,160	1,749
18. 役員賞与の支払額	5	49	5
19. そ の 他	81	57	39
小 計	5,396	4,058	7,124
20. 利息及び配当金の受取額	37	38	57
21. 利息の支払額	19	19	38
22. 特別退職金の支払額	106	9	406
23. 法人税等の支払額	320	265	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,988	3,803	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	351	802	806
2. 投資有価証券の売却による収入	209	197	371
3. 有形固定資産の取得による支出	431	103	593
4. 有形固定資産の売却による収入	222	0	288
5. 無形固定資産の取得による支出	167	260	227
6. 定期預金の増加額		400	200
7. その他資産の増減額	60	321	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	457	1,046	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	22	10	10
2. 長期借入金による収入		57	
3. 長期借入金の返済による支出	54	220	93
4. 自己株式の取得による支出	422	153	1,217
5. 配当金の支払額	175	341	523
6. 少数株主への配当金の支払額	2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	670	1,826
現金及び現金同等物の増加額	3,897	2,085	3,266
現金及び現金同等物の期首残高	8,235	11,502	8,235
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,132	13,587	11,502

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 5 社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 Belline USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15 社 同 左</p> <p>なお、平成 16 年 8 月 1 日をもって、千趣物流(株)を千趣ロジスコ(株)に社名変更し、また、平成 16 年 9 月 1 日をもって、現在全国にある 8 販売子会社を統合し、社名を(株)ベルメゾン・サービスセンターといたします。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Belline USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成 15 年 8 月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成 15 年 11 月にそれぞれ清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として月別総平均法による低価格法によって評価しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕</p>
<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成 15 年 7 月において確定拠出年金制度へ移行することを前提として、当社の在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止いたしました。その廃止に伴う影響額は、当中間連結会計期間が負担するものとして特別損失に 504 百万円計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、当社の年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成 15 年 7 月に廃止した結果、当連結会計年度においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行なうことが困難になったことから、当連結会計年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度において、一時償却いたしました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は、退職給付引当金は 148 百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末は当連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は 181 百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌連結会計年度中に廃止する予定であります。</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険解約益」(5百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(0百万円)、「固定資産売却及び除却損」(39百万円)、「未払消費税等の増加額」(69百万円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(54百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	<p>(退職給付制度)</p> <p>平成 16 年 5 月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高 100 百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,736	1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,276	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,494
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 103	2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 97	2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 90
3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 1,004 建物及び構築物 (") 55 土 地 (") 33 計 1,092	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 1,639 建物及び構築物 (") 51 土 地 (") 33 計 1,723	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 1,378 建物及び構築物 (") 53 土 地 (") 33 計 1,464
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 183 長期借入金 362 計 545	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 91 長期借入金 281 計 373	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 146 長期借入金 325 計 472
4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 242 千趣会香港有限公司 80 計 322	4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 73 千趣会香港有限公司 80 計 154	4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 84 千趣会香港有限公司 80 計 165
5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再 評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用 土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰 延税金負債を控除した金額を「土地再評価 差額金」として資本の部に計上してありま す。	5. 土地再評価法の適用 同 左	5. 土地再評価法の適用 同 左

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
<p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p>	<p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 同 左</p>	<p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,528</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
<p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、26 百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 552</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成 10 年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>	<p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、25 百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 313</p>	<p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、25 百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,416</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成 10 年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 15 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 11,903 有価証券勘定 232 計 12,135 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 3 現金及び現金同等物 12,132	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 16 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 13,898 有価証券勘定 292 計 14,190 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 603 現金及び現金同等物 13,587	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 15 年 12 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 11,417 有価証券勘定 287 計 11,705 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 203 現金及び現金同等物 11,502

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
1株当たり純資産額 1,095円14銭 1株当たり中間純利益金額 34円51銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 34円50銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 1,130円56銭 1株当たり中間純利益金額 29円45銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 29円27銭	1株当たり純資産額 1,105円80銭 1株当たり当期純利益金額 40円81銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 40円69銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		1,513	1,253	1,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)				49
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))				(49)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		1,513	1,253	1,770
期中平均株式数(千株)		43,854	42,576	43,375
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額(百万円)				
普通株式増加数(千株)		4	256	132
(うち新株予約権)		(4)	(256)	(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,235個) 普通株式1,235千株	

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	75,198	1,532	76,730		76,730
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	324	368	(368)	
計	75,241	1,856	77,098	(368)	76,730
営 業 費 用	71,088	2,250	73,338	(476)	72,862
営 業 利 益 (は営業損失)	4,153	393	3,759	108	3,867

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当中間連結会計期間より、新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は「通信販売事業」の売上高が 454 百万円減少し、営業利益は 449 百万円増加しており、「その他の事業」については売上高が同額増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,506	3,828	77,334		77,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	381	420	(420)	
計	73,545	4,209	77,755	(420)	77,334
営 業 費 用	71,526	4,185	75,712	(458)	75,253
営 業 利 益	2,018	24	2,043	37	2,081

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2)その他の事業 サービス業、運送業他

前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	143,763	3,843	147,607		147,607
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86	664	751	(751)	
計	143,850	4,508	148,358	(751)	147,607
営 業 費 用	138,242	5,100	143,343	(793)	142,549
営 業 利 益 (は営業損失)	5,607	592	5,014	42	5,057

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の年金受給者にかかる退職給付債務の算定を原則法より簡便法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当連結会計年度より、新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が 1,719 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 930 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: left;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">866</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	2,710	878	その他	866	493	合 計	3,576	1,371	— 年 内	614	— 年 超	1,672	合 計	2,287	支払リース料	430	減価償却費相当額	451	支払利息相当額	22	— 年 内	6	— 年 超	4	合 計	10	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: left;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">742</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,019</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	3,277	1,182	その他	742	431	合 計	4,019	1,614	— 年 内	772	— 年 超	1,781	合 計	2,553	支払リース料	398	減価償却費相当額	415	支払利息相当額	22	— 年 内	5	— 年 超	4	合 計	10	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: left;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	2,833	1,018	その他	878	555	合 計	3,712	1,573	— 年 内	626	— 年 超	1,622	合 計	2,248	支払リース料	816	減価償却費相当額	839	支払利息相当額	46	— 年 内	5	— 年 超	2	合 計	7
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
器具及び備品	2,710	878																																																																																										
その他	866	493																																																																																										
合 計	3,576	1,371																																																																																										
— 年 内	614																																																																																											
— 年 超	1,672																																																																																											
合 計	2,287																																																																																											
支払リース料	430																																																																																											
減価償却費相当額	451																																																																																											
支払利息相当額	22																																																																																											
— 年 内	6																																																																																											
— 年 超	4																																																																																											
合 計	10																																																																																											
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
器具及び備品	3,277	1,182																																																																																										
その他	742	431																																																																																										
合 計	4,019	1,614																																																																																										
— 年 内	772																																																																																											
— 年 超	1,781																																																																																											
合 計	2,553																																																																																											
支払リース料	398																																																																																											
減価償却費相当額	415																																																																																											
支払利息相当額	22																																																																																											
— 年 内	5																																																																																											
— 年 超	4																																																																																											
合 計	10																																																																																											
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
器具及び備品	2,833	1,018																																																																																										
その他	878	555																																																																																										
合 計	3,712	1,573																																																																																										
— 年 内	626																																																																																											
— 年 超	1,622																																																																																											
合 計	2,248																																																																																											
支払リース料	816																																																																																											
減価償却費相当額	839																																																																																											
支払利息相当額	46																																																																																											
— 年 内	5																																																																																											
— 年 超	2																																																																																											
合 計	7																																																																																											

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成 15 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,404	2,183	220
(2) 債 券			
社 債	499	509	9
そ の 他	129	127	2
(3) そ の 他	392	355	37
合 計	3,426	3,175	250

（注）取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 22 百万円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 339 百万円

当中間連結会計期間（平成 16 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,249	3,113	864
(2) 債 券			
社 債	529	534	4
そ の 他	1,200	991	208
(3) そ の 他	313	313	0
合 計	4,292	4,952	660

（注）取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 43 百万円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 317 百万円

前連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,219	1,716	497
債 券			
社 債	529	536	6
そ の 他			
そ の 他	274	274	0
小 計	2,023	2,527	504
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,095	975	120
債 券			
社 債			
そ の 他	500	445	54
そ の 他	49	48	1
小 計	1,645	1,470	175
合 計	3,668	3,997	328

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 22 百万円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 360 百万円

デリバティブ取引

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間（平成 15 年 6 月 30 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち 1 年 超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	671		723	52
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	11,428 (778)	6,512	76	702
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	5,714 (506)	3,256	635	128
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,491	852	128	128
	合 計	19,304 (272)	10,620	1,411	1,012

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成16年6月30日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	430		438	7
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	6,512 (570)	1,596	180	389
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	3,256 (257)	798	104	152
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	852	213	10	10
	合 計	11,051 (313)	2,607	373	255

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。
3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	645		647	1
	通貨オプション取引 売 建 ブ ッ ト 米 ド ル	8,970 (693)	4,304	303	390
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	4,485 (376)	2,152	132	243
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,065	426	6	6
	合 計	15,165 (316)	6,882	471	142

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。
3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
通 信 販 売 事 業	75,198	98.0 %	73,506	95.0 %	143,763	97.4 %
そ の 他 の 事 業	1,532	2.0	3,828	5.0	3,843	2.6
合 計	76,730	100.0	77,334	100.0	147,607	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

種類別売上高

(単位 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
出 版 物	439	0.6 %	389	0.5 %	814	0.6 %
衣 料 品	25,012	32.6	24,370	31.5	47,829	32.4
家 庭 用 品	30,522	39.8	31,394	40.6	58,943	39.9
趣 味 用 品	15,912	20.7	15,200	19.7	29,714	20.1
そ の 他	4,843	6.3	5,979	7.7	10,305	7.0
小 計	76,730	100.0	77,334	100.0	147,607	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 16 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 5 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 朝 日 朗 殖

T E L (06) 6881 - 3120

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 5 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 9 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	76,256	0.8	1,585	52.3	2,160	40.3
15 年 6 月中間期	75,614	0.7	3,320	142.7	3,619	
15 年 12 月期	145,410		4,205		3,645	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16 年 6 月中間期	1,255	24.7	29.48 円 銭
15 年 6 月中間期	1,667		38.03
15 年 12 月期	1,569		35.36

(注) 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 42,576,595 株 15 年 6 月中間期 43,854,998 株 15 年 12 月期 43,375,193 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 6 月中間期	8.00	
15 年 6 月中間期	8.00	
15 年 12 月期		16.00

(注) 16 年 6 月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	84,762	47,461	56.0	1,116.15
15 年 6 月中間期	86,249	47,298	54.8	1,088.19
15 年 12 月期	84,355	46,505	55.1	1,089.90

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 42,522,663 株 15 年 6 月中間期 43,465,781 株 15 年 12 月期 42,669,696 株
 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 5,107,730 株 15 年 6 月中間期 4,164,612 株 15 年 12 月期 4,960,697 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	149,680	4,370	2,750	8 00	16 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 64 円 67 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表

中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	9,447		11,580		8,822	
2. 受取手形	28		8		21	
3. 売掛金	11,179		11,856		9,152	
4. たな卸資産	13,584		11,286		12,800	
5. 未収入金	5,460		5,516		7,899	
6. その他	6,575		5,623		5,707	
7. 貸倒引当金	964		897		749	
流動資産合計	45,311	52.5	44,974	53.1	43,655	51.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	12,337		11,591		11,995	
2. 機械及び装置	3,596		2,983		3,267	
3. 土地	10,561		10,529		10,529	
4. その他	1,447		1,350		1,379	
有形固定資産合計	27,943	32.4	26,454	31.2	27,172	32.2
(2) 無形固定資産	1,786	2.1	1,347	1.6	1,465	1.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,154		4,600		4,023	
2. その他	8,644		8,022		8,628	
3. 貸倒引当金	589		637		589	
投資その他の資産合計	11,209	13.0	11,985	14.1	12,062	14.3
固定資産合計	40,938	47.5	39,787	46.9	40,700	48.2
資産合計	86,249	100.0	84,762	100.0	84,355	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		8,911		6,333		7,888	
2. 買 掛 金		6,289		6,140		6,062	
3. 短 期 借 入 金	2	261		123		215	
4. 未 払 金		16,753		19,294		16,104	
5. 未 払 費 用		1,833		1,202		1,380	
6. 未 払 法 人 税 等		14		16		30	
7. 販 売 促 進 引 当 金		774		549		864	
8. 退 職 給 付 引 当 金						788	
9. そ の 他		924		1,712		2,480	
流動負債合計		35,762	41.5	35,373	41.7	35,814	42.5
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2	517		402		458	
2. 再評価に係る繰延税金負債	4	867		865		865	
3. 退 職 給 付 引 当 金		1,120					
4. 役員退職慰労引当金		683		658		710	
固定負債合計		3,188	3.7	1,926	2.3	2,035	2.4
負債合計		38,950	45.2	37,300	44.0	37,849	44.9
(資 本 の 部)							
資 本 金							
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		19,864		19,864		19,864	
2. その他資本剰余金				2			
資本剰余金合計		19,864	23.0	19,866	23.4	19,864	23.6
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		1,118		1,118		1,118	
2. 任 意 積 立 金		13,762		13,748		13,762	
3. 中間(当期)未処分利益		3,835		4,184		3,292	
利益剰余金合計		18,716	21.7	19,051	22.5	18,173	21.5
土地再評価差額金	4	9,050	10.5	8,953	10.6	8,953	10.6
その他有価証券評価差額金		299	0.3	378	0.5	147	0.2
自 己 株 式		2,290	2.7	3,240	3.8	3,084	3.7
資本合計		47,298	54.8	47,461	56.0	46,505	55.1
負債・資本合計		86,249	100.0	84,762	100.0	84,355	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	75,614	100.0	76,256	100.0	145,410	100.0
売 上 原 価	38,843	51.4	39,815	52.2	75,096	51.6
売 上 総 利 益	36,770	48.6	36,440	47.8	70,313	48.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,449	44.2	34,855	45.7	66,107	45.5
営 業 利 益	3,320	4.4	1,585	2.1	4,205	2.9
営 業 外 収 益 1	392	0.5	630	0.8	562	0.4
営 業 外 費 用 2	93	0.1	55	0.1	1,122	0.8
経 常 利 益	3,619	4.8	2,160	2.8	3,645	2.5
特 別 利 益 3	304	0.4	285	0.4	332	0.2
特 別 損 失 4	1,172	1.6	371	0.5	1,623	1.1
税引前中間(当期)純利益	2,751	3.6	2,074	2.7	2,354	1.6
法人税、住民税及び事業税	14	0.0	15	0.0	29	0.0
法 人 税 等 調 整 額	1,069	1.4	803	1.1	754	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	1,667	2.2	1,255	1.6	1,569	1.1
前 期 繰 越 利 益	2,291		2,929		2,291	
中 間 配 当 額					347	
土地再評価差額金取崩額	123				220	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,835		4,184		3,292	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 38～50 年 機 械 装 置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 のその他 ・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成 15 年 7 月において確定拠出年金制度へ移行することを前提として、在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止いたしました。その廃止に伴う影響額は、当中間会計期間が負担するものとして特別損失に 504 百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当てしております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成 15 年 7 月に廃止した結果、当事業年度末においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難になったことから、当事業年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしていましたが、当事業年度において、一時償却いたしました。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度は、退職給付引当金は 148 百万円多く計上され、同額だけ税引前当期純利益は少なく計上されております。当中間会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。従って、当中間会計期間は当事業年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は 181 百万円少なく計上され、同額だけ税引前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>なお、年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌事業年度中に廃止する予定であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当てしております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等を 相殺し、流動負債の「その他」に含めてお ります。	8. 消費税等の会計処理 同 左	8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。

追 加 情 報

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	(退職給付制度) 平成 16 年 5 月に当社の年金受給者にか かる適格退職年金制度を廃止しておりま す。 これにより退職給付引当金残高 100 百 万円を取崩し、特別利益として退職給付 引当金取崩益を同額計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,265	1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,867	1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,115
2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,004 計 1,004	2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,639 計 1,639	2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,378 計 1,378
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 145 長期借入金 358 計 503	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 84 長期借入金 280 計 364	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 129 長期借入金 320 計 449
3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 242 千趣会香港有限公司 80 計 322	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 73 千趣会香港有限公司 80 計 154	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 84 千趣会香港有限公司 80 計 165
4. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日	4. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 同 左	4. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,528

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの
受 取 利 息 17 (有価証券利息を含む)	受 取 利 息 22 (有価証券利息を含む)	受 取 利 息 34 (有価証券利息を含む)
受 取 配 当 金 248	受 取 配 当 金 409	受 取 配 当 金 257
保 険 解 約 益 42	為 替 差 益 101	
2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの
支 払 利 息 20	支 払 利 息 18	支 払 利 息 39
為 替 差 損 13		為 替 差 損 948
3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの
割賦売上未実現利益戻入高 287	割賦売上未実現利益戻入高 143	割賦売上未実現利益戻入高 287
	退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益 100	
4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの
割賦売上未実現利益繰延高 155	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 233	固定資産売却及び除却損 122
特 別 退 職 金 263		割賦売上未実現利益繰延高 143
確定拠出年金制度移行に伴う損失額 504		貸 倒 引 当 金 繰 入 額 276
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 6		特 別 退 職 金 263
リ ー ス 解 約 損 128		確定拠出年金制度移行に伴う損失額 504
		リ ー ス 解 約 損 128
		子 会 社 株 式 評 価 損 158
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有 形 固 定 資 産 869	有 形 固 定 資 産 760	有 形 固 定 資 産 1,743
無 形 固 定 資 産 329	無 形 固 定 資 産 329	無 形 固 定 資 産 658
計 1,199	計 1,090	計 2,402

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得 減価償却 中間期末 価 額 累計 額 残 高 相当 額 相当 額 相当 額 器具及 び備品 2,708 877 1,830 その他 785 464 320 合 計 3,493 1,342 2,151	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得 減価償却 中間期末 価 額 累計 額 残 高 相当 額 相当 額 相当 額 器具及 び備品 3,268 1,181 2,086 その他 664 397 267 合 計 3,932 1,579 2,353	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得 減価償却 期 末 価 額 累計 額 残 高 相当 額 相当 額 相当 額 器具及 び備品 2,833 1,018 1,815 その他 797 522 274 合 計 3,631 1,540 2,090
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 — 年 内 598 — 年 超 1,634 合 計 2,233	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 — 年 内 754 — 年 超 1,746 合 計 2,501	2. 未経過リース料期末残高相当額 — 年 内 611 — 年 超 1,589 合 計 2,200
3. 支払リース料等 支 払 リ ー ス 料 420 減 価 償 却 費 相 当 額 442 支 払 利 息 相 当 額 22	3. 支払リース料等 支 払 リ ー ス 料 390 減 価 償 却 費 相 当 額 407 支 払 利 息 相 当 額 22	3. 支払リース料等 支 払 リ ー ス 料 798 減 価 償 却 費 相 当 額 822 支 払 利 息 相 当 額 46
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 6 — 年 超 4 合 計 10	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 5 — 年 超 4 合 計 10	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 5 — 年 超 2 合 計 7

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)及び前事業年度末(平成15年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。